



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社サクシード 上場取引所 東  
コード番号 9256 URL <https://www.succeed-corp.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高木 毅  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 植田 庸平（TEL） 03-5287-7259  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,790	7.6	274	10.4	274	10.2	186	19.1
2024年3月期中間期	1,663	11.9	248	0.6	249	1.0	156	0.8
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	52.18		51.71					
2024年3月期中間期	44.77		43.36					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,898	2,345	80.9
2024年3月期	2,762	2,207	79.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,344百万円 2024年3月期 2,207百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,401	5.4	356	7.3	356	7.2	230	3.1	64.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	3,578,700株	2024年3月期	3,574,950株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	3,578,075株	2024年3月期中間期	3,501,233株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しているものの、不安定な国際情勢や円安の進行、物価高など依然として先行きは不透明な状況です。

当社におきましては、教育・福祉業界を対象とした人材サービス及び学習塾・家庭教師などの教育サービスを事業領域としております。

教育業界におきましては、教育現場での教員の長時間労働の実態が浮き彫りになり、教員のなり手不足が深刻化しております。2024年度の教員採用試験における受験者数は約11万3千人、最終合格者は約3万9千人、全国平均の選考倍率が2.9倍となり教員人気の低下に歯止めが掛かっておりません。教員不足解消のため、教員の紹介や派遣を行う民間の人材サービスのニーズは急速に高まってきております。また、教員の長時間労働の問題を改善させるため、部活動の地域移行や外部人材の活用にも注目が集まっております。国は部活動改革を2023年度より本格化しており、2025年度までを改革推進期間と位置付けています。さらに、ICT支援員におきましては、新たにデジタル教育の拠点となる高校「DXハイスクール」の指定が始まるなど、デジタル人材のニーズは高まっております。一方、厚生労働省の発表によると、日本で働く外国人労働者数は2,048,675人となり(前年比225,950人の増加)過去最高を更新しており(厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ令和5年10月末時点)、それに伴い日本語学習の支援を必要とする児童生徒も増加し、外国籍児童向け学習塾運営委託の需要が高まってきております。今後、わが国に訪れるであろう多文化共生社会において、言語・文化の相互理解を深め共に生活していくために、日本語教育の重要性はますます高まるものと考えております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小が見込まれる中、大学入試改革等の教育制度改革が進んでおり、顧客のニーズは多様化し、より質の高い教育サービスを求める声が高まっております。そのようなニーズの変化に迅速に対応し、期待に応えるためにも、優秀な人材の確保が重要課題となっております。

福祉業界におきましては、子育て支援の充実に向けて、認定こども園増設の推進やこども誰でも通園制度の策定などが進む一方、保育士不足が深刻化しております。また保育施設が増加したことで待機児童数が減少した地域がある一方、小学校入学後に親の働き方を変えざるを得なくなるいわゆる「小1の壁」問題が深刻さを増しており、学童保育の需要が高まっております。子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増す中、保育士や学童支援員の確保が急務となっております。

以上のような外部環境のもと、当社は「教育と福祉の社会課題を解決し、よりよい未来を創造する」ことをミッションに掲げ、教育と福祉を事業領域としておりますが、どの分野も人手不足が高い水準で続いており、当社の成長を後押しする要因となっております。一方、個別指導教室や学童の店舗に対する設備投資や人的投資、家庭教師のWEBページ改修、人材サービスの営業規模拡大に伴う広告費や人材募集費用の増加など、必要な投資を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,790,218千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は274,816千円(前年同期比10.4%増)、経常利益は274,816千円(前年同期比10.2%増)、中間純利益は186,694千円(前年同期比19.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりとなります。

#### ①教育人材支援事業

教育人材サービスにおいては、ニーズの高い教員紹介サービスに集中的に人員を投下したことにより売上高が増加いたしました。部活動の運営受託サービスにおいては、新規顧客の開拓が進み、2024年4月以降では既存の顧客に加え、東京都目黒区、神奈川県横浜市、埼玉県戸田市等の公立学校や、数多くの私立学校から新たに受注いたしました。当中間会計期間においては、前期と比べ取引法人数及び取引自治体数が増加し、それに伴い売上高も増加いたしました。その他の教育人材サービスにおいては、東京都足立区、大阪府八尾市、兵庫県川西市、三重県多気町、神奈川県鎌倉市、栃木県那須塩原市等、地方自治体との連携による学習支援事業の受注も増加いたしました。また、インバウンド需要の回復や外国人労働者の増加に伴い、日本語教育サービスの問い合わせが増加しております。外国にルーツを持つ子どもに対する学習支援事業を地方自治体から受託し、当期より運営を開始しております。一方、費用につきましては、今後成長が期待される分野に対する積極的な人的投資による人件費が増加いたしました。

その結果、売上高は602,195千円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は138,607千円(前年同期比18.9%

増)となりました。

#### ②福祉人材支援事業

福祉人材サービスにおいては、保育士の人材紹介サービスの売上が減少したものの、学校介助員等の人材派遣サービスの売上が順調に伸び、セグメントの売上高は増加いたしました。一方、新規登録者獲得のための募集費が増加いたしました。

その結果、売上高279,399千円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は70,606千円(前年同期比16.0%減)となりました。

#### ③個別指導教室事業

個別指導教室事業においては、2023年6月に「本厚木校」、7月に「淵野辺校」及び千葉県初出店となる「新松戸校」、10月に「ペントaskids中川校」、2024年4月には千葉県2教室目となる「柏校」を開校いたしました。今後は神奈川県以外にも新たに新店を行い、首都圏全域を対象としたドミナント展開を行ってまいります。また、ホームページの改修が奏功し、新規顧客からの問い合わせが順調に推移したことにより入塾者数が増加し、売上高も増加いたしました。一方、費用につきましては、広告戦略の見直しにより、広告宣伝費が減少いたしました。

その結果、売上高は668,505千円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益は172,917千円(前年同期比31.6%増)となりました。

#### ④家庭教師事業

家庭教師事業においては、前期より強化していたプロモーションの成果により、新規顧客からの問い合わせ数が増加し、新規入会件数が増加しました。一方、内部管理体制強化のための人的投資や、先行投資としてのプロモーション費用及び教師募集の費用が増加いたしました。

その結果、売上高は240,117千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は4,591千円(前年同期比75.0%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産合計は2,652,749千円となり、前事業年度末に比べ144,479千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が104,358千円、売掛金が28,398千円、前払費用が12,243千円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は245,719千円となり、前事業年度末に比べ8,182千円減少いたしました。これは主に建物が6,109千円減少したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は2,898,469千円となり、前事業年度末に比べ136,296千円増加いたしました。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債合計は502,334千円となり、前事業年度末に比べ1,542千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が43,425千円、賞与引当金が7,468千円増加した一方、未払金が20,123千円、未払費用が18,437千円、預り金が10,262千円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は51,072千円となり、前事業年度末に比べ113千円増加いたしました。これは資産除去債務が113千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は553,407千円となり、前事業年度末に比べ1,429千円減少いたしました。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,345,061千円となり、前事業年度末に比べ137,725千円増加いたしました。これは期末配当金の支払い50,049千円があったものの、中間純利益を186,694千円計上したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,397,045千円と前事業年度末に比べて104,358千円(4.6%)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は162,230千円(前年同期比21.9%減)となりました。

これは主な増加の要因として、税引前中間純利益274,816千円、主な減少の要因として、法人税等の支払額51,074千円、売上債権の増加28,398千円、未払費用の減少18,437千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は9,231千円(前年同期比77.7%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9,207千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は48,640千円(前年同期は148千円資金の収入)となりました。

これは主な増加の要因として、株式の発行による収入1,080千円、主な減少の要因として、配当金の支払額49,720千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想については、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信(日本基準)(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,292,687	2,397,045
売掛金	193,525	221,924
貯蔵品	5	3
前払費用	25,801	38,045
その他	331	411
貸倒引当金	△4,080	△4,679
流動資産合計	2,508,270	2,652,749
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	127,044	120,935
構築物(純額)	910	868
工具、器具及び備品(純額)	770	680
その他(純額)	1,967	1,388
有形固定資産合計	130,692	123,871
無形固定資産		
ソフトウェア	576	250
無形固定資産合計	576	250
投資その他の資産		
敷金	79,772	79,797
長期滞留債権	12,099	11,732
繰延税金資産	31,818	36,040
その他	11,040	5,759
貸倒引当金	△12,099	△11,732
投資その他の資産合計	122,632	121,596
固定資産合計	253,902	245,719
資産合計	2,762,172	2,898,469

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	197,408	177,284
未払費用	37,283	18,846
未払法人税等	60,533	103,959
未払消費税等	56,517	52,682
契約負債	90,988	92,352
預り金	31,073	20,810
賞与引当金	25,497	32,965
その他	4,574	3,432
流動負債合計	503,877	502,334
固定負債		
資産除去債務	50,959	51,072
固定負債合計	50,959	51,072
負債合計	554,836	553,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	337,098	337,670
資本剰余金	277,098	277,670
利益剰余金	1,592,921	1,729,567
株主資本合計	2,207,117	2,344,908
新株予約権	218	152
純資産合計	2,207,336	2,345,061
負債純資産合計	2,762,172	2,898,469

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,663,139	1,790,218
売上原価	1,294,105	1,382,384
売上総利益	369,033	407,833
販売費及び一般管理費	120,146	133,017
営業利益	248,887	274,816
営業外収益		
受取損害賠償金	440	—
営業外収益合計	440	—
経常利益	249,327	274,816
税引前中間純利益	249,327	274,816
法人税、住民税及び事業税	96,086	92,342
法人税等調整額	△3,502	△4,221
法人税等合計	92,584	88,121
中間純利益	156,742	186,694

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	249,327	274,816
減価償却費	7,412	7,146
利息費用	87	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	232
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,822	7,468
受取損害賠償金	△440	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,785	△28,398
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,276	△7,041
未払金の増減額(△は減少)	△5,385	△9,995
未払費用の増減額(△は減少)	12,054	△18,437
契約負債の増減額(△は減少)	2,920	1,363
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,835	△3,834
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,950	2,157
その他の負債の増減額(△は減少)	13,257	△11,733
その他	△1,335	△552
小計	263,154	213,304
損害賠償金の受取額	440	—
法人税等の支払額	△55,835	△51,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,758	162,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,665	△9,207
資産除去債務の履行による支出	△2,148	—
敷金及び保証金の差入による支出	△5,312	△24
敷金及び保証金の返還による収入	2,687	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,438	△9,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	148	1,080
配当金の支払額	—	△49,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	△48,640
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,468	104,358
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,221	2,292,687
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,230,689	2,397,045

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
外部顧客への売上高	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	562,508	249,462	619,507	231,660	1,663,139	—	1,663,139
セグメント利益	116,595	84,060	131,363	18,373	350,393	△101,506	248,887

(注) 1. セグメント利益の調整額△101,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間損益計算 書計上額 (注)2
	教育人材 支援事業	福祉人材 支援事業	個別指導 教室事業	家庭教師事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	602,195	279,399	668,505	240,117	1,790,218	—	1,790,218
外部顧客への売上高	602,195	279,399	668,505	240,117	1,790,218	—	1,790,218
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	602,195	279,399	668,505	240,117	1,790,218	—	1,790,218
セグメント利益	138,607	70,606	172,917	4,591	386,723	△111,906	274,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。